利用者情報に関するワーキンググループ（第25回）

令和7年5月27日

【小玉利用環境課課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから利用者情報に関するワーキンググループ第25回会合を開始いたします。

事務局を務めます総務省利用環境課の小玉です。お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。よろしくお願いいたします。

本日は、4月に開催しました第23回のワーキンググループに引き続き、SPSIの見直しに関する議題を取り扱います。個人情報保護委員会に加え、一般社団法人日本インタラクティブ広告協会（JIAA）様にもオブザーバーとして御参加いただいています。なお、本日、森構成員は御欠席と伺っています。

資料についてです。事務局資料を資料25-1から3、参考資料25-1から3として準備しております。

それでは、これ以降の議事進行は山本主査にお願いしたいと存じます。山本主査、どうぞよろしくお願いいたします。

【山本主査】 承知いたしました。

本日は、SPSIの見直しについて御議論いただきます。まず、資料25-1、青少年保護につきまして事務局から御説明いただき、一度意見交換の時間を設けたいと思います。それでは、早速ですけれども、よろしくお願いいたします。

【吉田情報流通振興課企画官】 事務局でございます。では、資料25-1に基づきまして、スマートフォン プライバシー セキュリティ イニシアティブ（SPSI）の青少年部分について御説明を申し上げます。

これまで議論いただいたものについて、パワーポイントだったものを、SPSIの本文の形式に流し込んでございます。青少年保護に関しましては、SPSIが利用者情報、プライバシーの保護のための取組であることから、これらを確保するための仕組みや機能について御議論いただいていたところございまして、御議論いただいたものをこの形にまとめているというところでございます。

前回御議論いただいたのは4月24日ですけれども、前回からの変更点について御説明をしたいと思います。前回の積み残し箇所は、ペアレンタルコントロールの脚注でございます。

今回の変更では、そちらに加え表記が漏れていたところに関して御説明し、御議論いただきこの内容を固めたいと思っております。

ページをおめぐりいただき、1.5.の青少年保護に関する取組でございます。

まず、1.5.2.のアプリストア運営事業者の黒丸の1つ目でございます。脚注2の赤字で「当該審査を行う」というところがございます。こちらが修正点の1つ目でございます。これはファクトベースの修正と表記の修正でございます。

脚注2は、下に「OS提供事業者が個別アプリケーションに関して審査を行う場合を含む。」を追記してございます。これはアプリストア事業者によるアプリに対する審査のところでございますけれども、アプリの審査に関しましては、OS事業者が一部又はその全部を行うことがありますので、そういう場合についてもカバーができるように、脚注の記載を修正しています。

そして、「当該審査を行う」に関しては、「その場合」としていたものを、「当該審査を行う場合」とすることで、前の文章を受けるように、記載の表記の修正をした点が変更点の1点目でございます。

変更点の2点目、これは前回から積み残したものでございますけれども、2ページ目、最後のページのところ、1.5.3.のOS提供事業者の4つ目の黒丸の脚注5でございます。脚注5に関しまして、変更点を赤字にしています。「なお、関係事業者等は、アプリストアから提供される個別のアプリケーションに対してペアレンタルコントロール機能が作動し、利用される環境の実現に向けて、互いに協力や意見交換を行うことが望ましい。」と記載しています。

「関係事業者等」というのは、SPSIにおける定義であり、OS提供事業者、通信事業者を含む幅広い概念でございます。「関係事業者等は」として、対象を広げまして、ペアコンに関係し得る人を全て対象にしたというものでございます。そして、それらの関係事業者等に対して、ペアレンタルコントロール機能が技術的にも作動して、しっかりと利用される環境の実現に向けて、互いに協力や意見交換を行うという、幅広い協力を求めるという脚注にしてございます。

この脚注の変更により、関係者が幅広くこれに協力する、意見交換等をしっかりやって取組を進めていくという方向に修正をしたものでございます。この記載の作成に当たっては、関連する事業者様にもお話を伺いながら作成をしているところです。

SPSIの青少年に関する前回からの変更点は、以上2点でございます。御議論いただければ

と思います。

事務局からの説明は以上でございます。

【山本主査】 ありがとうございます。

それでは、ただいまの事務局からの御説明につきまして、構成員の皆様から御意見、御質問がありましたら御発言いただければと思います。いつものようにチャット欄でお知らせいただければ幸いです。よろしくお願いいたします。

では、上沼さん、お願いいたします。

【上沼構成員】 ありがとうございます。

前回からの変更点について、前はパワーポイントだったという理解でいいんですよね。

それで、前回からの変更点ではない部分について、今頃で申し訳ないのですが、脚注の3、レーティングの基準について書いていただいているところ、「例えば、IARC等の国際的なレーティング基準や」というのを先に書いていただいているのですが、前にも御指摘したとおり、今のIARCは日本の団体が入っていないので、日本の社会意識が反映したレーティングになっていない状態なので（日本では北米基準が適用されている）、あんまりIARCを前面に出すのはどうかと思います。

というのは、IARCを強調すると、日本の団体が加盟していない状態で問題がない、そのままでもよいというメッセージを与えることになりかねないように受け止められる虞があると思うためです。IARCのところについて、もし書くのであれば「各国で広く一般に使用されている基準（IARC等の国際レーティング基準を含む）」ぐらいにさせていただいたほうがメッセージとしていいかなと思いました。

【山本主査】 ありがとうございます。

それでは、後で事務局から上沼さんの御発言に対して御回答いただければと思います。

それでは、続きまして、寺田さん、お願いいたします。

【寺田構成員】 ありがとうございます。

各構成員の意見を丁寧に拾っていただき、ありがとうございます。

この部分に関して、昨今、デジタルにおける青少年保護の問題に関して法制度が追いついていない中で、先駆けて課題を提起し文書化できたことは、大変よかったと思います。

注の5に関して、現在、一部のOSのペアレンタルコントロールが同社のレーティングにしか対応していないところ、今後新たなアプリストアのレーティングに対応できるように、関係事業者等の協力や意見交換を推奨していただいたことは非常によかったと思います。業

界全体での協力関係を構築していくきっかけとなるものとして、非常に期待しております。

意見になりますが、私からは以上です。

【山本主査】 ありがとうございます。

それでは、木村さん、お願いいたします。

【木村構成員】 木村です。

私も、最後の5が入ってよかったと思います。保護者がきちんとペアレンタルコントロールできるような仕組みを事業者につくってもらい、そして、より使いやすくするということが本当に重要だと思います。今までどちらかというと保護者任せにされていた部分を、保護者任せではなくて、みんなで一緒にやらなければいけないという、その両輪でという方向に進んだのかなという意味ではよかったと思います。

ただ、もう少し踏み込みたかった部分もあるのですが、今の段階だとこれでいいかなという感じです。

【山本主査】 ありがとうございます。

ほかの構成員の方、いかがでしょうか。

それでは、寺田さんと木村さんからは、基本的には、特に注の5について御賛同いただくような御意見をいただいたと思いますが、上沼さんからは、一つ御指摘と申しますか、御要望だったかと思うので、この点、事務局から御回答いただければと思います。

【吉田情報流通振興課企画官】 事務局でございます。

上沼構成員から、脚注3で、「各国で広く一般に使用されている基準（IARC等を含む）」と記載している箇所について、各国で広く一般に使用されている基準にはIARCも含まれ、その他各国で広く一般に使用されている基準としてAppleの基準などがあるわけですが、こういうものが読めるように、先ほどの上沼構成員の指摘も踏まえた修正したいと思います。

【山本主査】 ありがとうございます。

それでは、他にないようでしたら、次の議論に移りたいと思います。また何かあれば戻っていきたいと思います。

それでは、続きまして、資料25-2、25-3に基づきまして、望ましい事項の再整理について事務局から御説明いただき、意見交換の時間を設けたいと思います。よろしくお願いいたします。

【小玉利用環境課課長補佐】 事務局でございます。

資料25-2でございますけれども、SPSIにおける望ましい事項の再整理のイメージとし

て、ピラミッドの図を出させていただいておりますが、この4つの項目については変わっておりません。ベンチマーク、望ましい事項、基本的事項、法令事項とさせていただきます。それについて、先生方からの4月24日の会合やその後の書面でのコメントを踏まえて修正したものを案として出させていただきますように思っております。

2ページ目をお願いいたします。総論的なコメントで様々な先生から御指摘をいただいております。

寺田構成員からは、望ましい事項の中に例外的に基本的事項となっているものもあるもので、よく整理したほうがよいのではないかと御趣旨の御指摘がございました。こういったものは、本文修正時によく反映をしていきたいと思っております。

生貝構成員からは、リスクベース・アプローチのところをサイバーセキュリティとして書かせていただいておりますけれども、プライバシー全般、あるいは、青少年保護の部分でもリスクの評価みたいなものはあるのではないかと御指摘がありましたので、本文修正時に考慮していきたいと思っております。

それから、皆様から御指摘いただいているのは、望ましい事項というところでございまして、法令上の義務は必ずしもないのであるけれども、プライバシーやセキュリティ確保のための取り組むことが望ましい事項として掲げさせていただきます。事業者に対するメッセージとして、やらなくてよいというようなメッセージを与えてしまっはいけないという問題意識がありました。木村構成員や江藤構成員の御指摘はまさにこれであって、事業者の取組が当然期待されている事項であることに留意が必要であるということを、御指摘を踏まえて本文中にも書かせていただくことにしていきたいと思っております。

次からは、プライバシー関連、セキュリティ関連について、やや細かい部分も含めまして、いただいた御指摘とそれに対する回答です。今回、「望ましい事項」に整理されていたものが「基本的事項」なのではないかと御指摘を数多くいただき、補足のために注釈をつけるなど、先生方の御意見を踏まえて修正させていただきたいと思っておりますので、簡単に御説明をさせていただきます。

御説明に入る前に、資料25-3のエクセルファイルの一番下に、今回資料25-1で吉田から御報告いただいたことを書かせていただいております。基本的には、国内法令に基づいてはいないのですが、やることが期待されているところ、「望ましい事項」として青少年全体を整理させていただいていることを申し添えます。

それでは、細かいところになりますけれども、プライバシー関連から御説明を差し上げた

いと思います。資料3 ページ目になります。

番号として、47番の個別の番号を振らせていただいておりますけれども、SPSIの記載におきまして、アプリケーション提供者のお話でございますけれども、アプリケーション提供者の行動として、各情報収集モジュールの提供者の方々のプライバシーポリシーもきちんと分かりやすく示すようにということ、そして、情報収集モジュールの提供者は日本法人でないことも多いため、日本語でない場合には、アプリケーション事業者においてプライバシーポリシーにおいてその概要を明示するということをSPSIで書かせていただいております、関連する法令はないということで「望ましい事項」として原案では整理してありました。太田構成員の御指摘にございましたように、一部外部送信規律の内容が含まれているようなこともあり、ガイドラインの中で、リンクで示すような場合には日本語である必要があることがきちんと書いてあるので、御指摘を踏まえまして、外部送信規律の法令の解釈として、電気通信ガイドラインの解説に記載されている事項であることから、「基本的事項」に修正をさせていただきます。これが整理替えの1つ目でございます。

整理替え2点目、4ページ目でございますけれども、81番の項目でございます。SPSIの記載では、OSによるパーミッションに関する事項について、通知または公表、あるいは同意取得に際して、OSによるパーミッションだけでは不十分であるということを書かせていただいております、後段ではいろいろな技術的なことを書かせていただきます。太田構成員からの御指摘は、前段については、少なくとも利用目的の通知や公表といった点は法令事項になってくるのではないかとこのところで御指摘いただいております。原案では、81番全体をベンチマーク事項としていたのですが、第1文と第2文がございまして、第1文のほうはベンチマーク事項ではなくて、法令に関する部分であるということで、「基本的事項」として修正します。第2文としては、原案どおり「ベンチマーク事項」とさせていただければと思います。

続きまして、5ページ目でございます。項目番号で言うと119番で、アプリケーションの更新のお話でございます。アプリケーションの更新は頻繁に行われるわけでございますけれども、当初同意取得の対象であった利用者の情報の範囲や取扱方法が変更される場合は、利用者の元の範囲や取扱方法について、利用者との間で合意が成立しているため、同意を取得することが必要となると書かせていただいております。森先生から、望ましい事項ではなくて、一旦合意がされているというところであれば契約違反ととられることもあるので、法令上の義務がないとは言えないのではないのか、という御指摘をいただいております。御指摘を

踏まえて、「基本的事項」に修正をさせていただいています。それが整理替えの3つ目でございます。

整理替え4つ目、6ページ目になります。項目番号で言うと131番でございますけれども、プライバシー・バイ・デザインのお話でございます。重要な御指摘であり、SPSIの記載の中で、プライバシーポリシーの記載事項とアプリケーションの実際の挙動が一致し、検証することをアプリ提供事業者に対して課しているところ、法律にはそこまで規定されていないということで、「望ましい事項」として整理していましたが、挙動がプライバシーポリシーの利用目的と違う場合には法令違反にもつながり得るがあると思います。太田構成員、森構成員からいただいた御指摘ですけれども、実際にプライバシーポリシーに合致しないことによって、法令違反を含むようなことにつながるため、「基本的事項」にこちらは修正させていただきます。

158番、159番は、情報収集モジュール提供者に対する規律ですが、158番では、情報収集モジュール提供者は、プライバシーポリシーを公表してアプリケーション提供者へ通知することが望ましい、あるいは、同じく情報収集モジュール提供者が、問合せ窓口や利用者情報の消去の申出があった場合に応じるということが書いてあり、単純な見落としではあるのですけれども、情報収集モジュール提供者が個人情報取扱事業者である場合がありますので、両方とも「望ましい事項」として整理していましたが、個人情報保護法がかかり得るということで、「基本的事項」に修正をしております。

そこで、8ページ目でございます。162番も情報収集モジュール提供者のお話でございます。そこに苦情相談への対応体制や安全管理措置、アプリ提供事業者と同様、情報収集モジュール提供者にも関わることですので、「望ましい事項」としておりましたが、太田構成員からの御指摘を踏まえて、個人情報取扱事業者であるという場合には「基本的事項」となり得るということで修正をさせていただいております。

9ページ目で、注釈での対応ということで、こちらは「基本的事項」への整理替えは行わないものの、御指摘に沿って注釈で対応させていただくといったことを少し書かせていただいております。

9ページ目の79番でございますけれども、外部送信規律との関係での御指摘でして、SPSIの元々の記載では、プライバシーポリシーによる通知又は公表、同意取得のタイミングについて、利用開始しようとする前に行うことが望ましく、難しければ、アプリの初回起動時に処理が実行される前に行うことが望ましいと書いてあり、これを「望ましい事項」としてい

まして、初回起動時に外部送信が発生することがないかという御指摘を森先生からもいただきましたので、正確なタイミングについては注釈にて対応させていただこうかと思っています。

また、88番の利用者行動のトラッキングでございますけれども、様々な御意見はいただいております、最も重要な規律の一つであります、プライバシー保護の観点、利用者利益の保護の観点から、事業者横断的なトラッキングの実施、利用者の情報の取得の際に、個別の同意を行うことが望ましいと書かせていただいております。こちらは、外部送信規律がなかった時代のものといった森先生のお話もございました。現在、外部送信規律において通知・公表は法的な義務として課しております。同意を取ることは、外部送信規律では課してはいないのでございますけれども、「望ましい事項」としているところは整理したほうがよろしいのではないかと森先生から御意見はいただいております。既存の注釈で注40がございまして、通知・公表は義務であり、同意は望ましいと書かせていただくことでいかがかと思っております。

160番目でございますけれども、プライバシーポリシーの内容の変更について、先ほどの御指摘と似ておりますけれども、ユーザーとの間で合意されていたことであるので、変更する場合も同意が必要ではないかというようなお話があり、ひとまずそのまま「望ましい事項」と書かせていただいておりますが、注釈にて特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、全く違うような目的で個人情報を取り扱うような場合には、同意が求められるという旨は、法令上にも求められるので追記しておこうと思っております。

以上がプライバシーに関連するところでございます。

セキュリティに関しては、サイバーセキュリティ統括官室のほうから御説明を差し上げます。

【内藤サイバーセキュリティ統括官室参事官補佐】 事務局替わりまして、サイバーセキュリティ統括官室の内藤でございます。

10ページを御覧ください。サイバーセキュリティの整理替えにつきまして、まず190番、191番のセキュリティ・バイ・デザインに係る事項について御説明させていただきます。

190番は、アプリケーション提供者は、アプリケーションの企画及び設計の段階からセキュリティの確保について検討し、適切な仕組みをアプリケーションに組み込むことが望ましいという記載になってございます。

191番は、アプリケーション提供者は、情報収集モジュールについて、セキュリティの確保の観点から内容を確認することが望ましいとされてございます。

こちら2つともセキュリティ・バイ・デザインに関わる事項になりますけれども、寺田構成員から、セキュリティは、法律以前の問題としてセキュリティの確保は基本であり、もはや常識であるといった御指摘、また、セキュリティ・バイ・デザインは透明性確保などと並んで基本中の基本であるので、もう少し厳しく見ていったほうがよいのではないかという御意見をいただきました。

また、太田構成員から、190番と後述する193番、194番というのは、安全管理措置の中に含まれるものとして基本的事項にしたほうがよいのではないかという御指摘をいただいたところでございます。

こちらの指摘を踏まえまして、2項とも「基本的事項」に修正させていただきたいと考えてございます。

11ページを御確認ください。193番は、アプリケーション提供者は、脆弱性情報の窓口・連絡先を設置するなど必要な体制の整備に努めるとされてございます。

また、194番、アプリケーション提供者は、セキュリティの確保に影響を与え得る脆弱性が含まれないようにあらかじめ確認するとともに、アプリケーションのアップデートを適切かつ迅速に提供するなど、必要な対応を取ることが望ましいとされてございます。

こちら2つとも、「望ましい事項」として整理しておりましたが、先ほどもご説明した、太田構成員から、190、193、194というのは、安全管理措置の中に含まれるものとして基本的事項にしたほうがよいのではないかという御指摘をいただきましたので、御指摘を踏まえ、「基本的事項」に修正させていただきたいと考えてございます。

続きまして、12ページ目になりますけれども、こちらから注釈での対応の箇所になってございます。戻りまして、190番、先ほどのセキュリティ・バイ・デザインに係る事項でございます。こちら、薦オブザーバーから、例のところに業界標準の暗号化技術の使用、最小権限、セキュアコーディング等と書かせていただいておりますところ、業界標準とは何かがよく分からなかった、ある程度安全性が確保されている暗号化技術を使わないといけないのではないかという御指摘がございました。御指摘を踏まえまして、「業界標準」の内容の補足するため、業界標準として、例えば、CRYPTRECの政府推奨暗号リストに掲載されている暗号技術を参照すること等が考えられる旨を注釈に記載させていただきたいと考えてございます。

続きまして、194番、こちら、先ほどの脆弱性の確認に関する事項になりますけれども、仲上オブザーバーから事務局宛てに参考として、関連するセキュリティ対策施策の例示を

御紹介いただきました。こちらから幾つか注釈を追加したいと考えてございます。仲上先生から幾つか例示をいただいているところではあるのですが、そのうち、特に、まず先進的な取組として、第三者による脆弱性評価の実施、また、ウェブサービスに対するペネトレーションテストの実施、3点目に、事業基盤（サービス環境）に対するペネトレーションテストの実施、さらに、望ましい取組として、ツールによる脆弱性診断の実施、こちら幾つか例示を御紹介いただきましたところでございます。

これらに対する考え方としまして、右の修正案の枠になりますけれども、事業者はリスクベース・アプローチに基づきセキュリティに関する取組を実施すべきであると考えておりますところ、アプリ提供者による脆弱性確認の手段として左記の取組の例示が参考になることから、注釈に参考情報として記載させていただきたいと考えてございます。

続きまして、13ページ目、こちら最後のページになります。アプリストアに関する取組を2つ書かせていただいております。

204番は、アプリストアが、アプリストア内で提供されるアプリケーションが、脆弱性報告のための窓口を有していることなどを確認するというベンチマーク事項になってございます。こちら、薦先生から、アプリケーション提供者のほうの取組において、脆弱性の開示に関するものがない、アプリ提供者側の脆弱性開示に関して、これらの取組に関するリンクもあったほうがよいのではないかという御意見をいただきました。こちらにつきましては、補足情報として、アプリ提供事業者が適切な手段により脆弱性開示の取組を実施することが望ましい旨を注釈に記載させていただきたいと考えてございます。

そして、最後になりますけれども、206番、こちら、アプリストアが、アプリケーションが長期間アップデートされない場合には、アプリのサポート状況を確認するという項目になってございます。こちら、薦先生から、発動するトリガーについて、アプリが長期間アップデートされないという場合だけでよいのか、アプリ提供者もサポートが終了したのであればストアに届け出るなど、そういった取組を望ましい事項と位置づけるべきではないかという御指摘をいただいたところです。こちらについても、補足情報として、アプリ提供事業者はサポート終了時にアプリストア提供事業者に連絡することが望ましい、そういった旨を注釈に記載させていただきたいと考えてございます。

以上が事務局からの御説明となります。

【山本主査】 ありがとうございます。いろいろ構成員の御意見を反映していただき、ありがとうございます。

それでは、ただいまの事務局からの御説明につきまして、構成員の皆様から御意見、御質問いただきしたいと思います。チャット欄でお知らせいただければと思いますが、いかがでしょうか。

では、太田さん、お願いいたします。

【太田構成員】 太田です。御説明ありがとうございます。また、多くの私の意見を取り込んでくださいます、ありがとうございます。

2点ありまして、論点としては似たようなところなのですが、1点目は、青少年保護のところで発言すべきだったのかもしれませんが、再整理のイメージの資料25-3の一番下に、青少年保護に関する取組ということで、全て「望ましい事項」として追加してあるということなのですが、基本的事項か望ましい事項かという観点で改めて見たところ、216番では、アプリケーション提供者は、提供するアプリケーションにおいて、青少年保護の観点から利用者情報の提供や課金の実施などのうち重要な判断が必要になる場合に、保護者の関与に関する仕組みや機能を備えることが望ましいとされているところ、こちらに関して、個人情報保護法のガイドラインの「本人の同意」のところ、2-16のところ、個人情報の取扱いに関して同意したことによって生ずる結果について、未成年者、成年被後見人等々、判断できる能力を有していないなどの場合は、親権者や法定代理人等からの同意を得る必要があるということがガイドラインに記載されておりまして、まさに216番に書いてある利用者情報の提供、かつ、重要な判断が必要になる場合というのは、まさに個人情報保護法のガイドラインに書かれている親権者や法定代理人等から同意を得る必要があるものになるのではないかなと思うと、これは「基本的事項」に、もっと言うと「法令事項」になるかもしれないのですが、「望ましい事項」ではないのではないかなと思いました。

もう1点目が、同意のところなのですが、項番で言うと51番ですが、「同意取得の方法」というところで、同意取得の対象となる利用者情報の範囲・取扱方法等についてプライバシーポリシーに記載することが望ましいということについて、前回、「基本的事項」なのではないかと意見させていただいたのですが、そのままになっている点をもう一度確認させていただきたいです。こちら先ほどの個人情報保護法のガイドラインの「本人の同意」で、本人が同意に係る判断を行うために必要と考えられる合理的かつ適切な方法によらなければならないということで、同意を得るときに、対象となる利用者情報の範囲や取扱方法についてプライバシーポリシーに書いておくということは、同意に係る判断を行うために必要と考えられる方法、基本的な方法なのではないかなと思いましたので、やはり「基本的

事項」のほうがいいのではないかと思いました。

以上2点です。

【山本主査】 ありがとうございます。

個人情報法の解釈にも関わるようなところかなと思いましたので、後で事務局から御回答いただければと思います。ありがとうございました。

それでは、続きまして、寺田さん、お願いいたします。

【寺田構成員】 よろしくお願いいたします。説明ありがとうございました。

おおむねこちらでよいのではないかと思います。216番については、私も太田構成員と同様に、「基本的事項」の方がよいのではないかと思います。

まず、プライバシー全般についてですが、読み解くのが非常に難しく、「望ましい事項」と「基本的事項」の混在していたのですが、今回明確に書き分けられたということで、関係機関にとって理解しやすくなったと思います。

また、プライバシーポリシーへの記載事項と実態が異なる場合や、変更等によって変更前との条件が異なるといった場合は、場合によってはダークパターンとも考えられるようなものですので、これらに対して違法の可能性があるとして「基本的事項」としていただけたことは非常に大きな前進になったのではないかなと思っています。

もう1点、セキュリティに関して、現在非常にセキュリティが問題視されている中で、セキュリティ全体を「基本的事項」としていただいたというのは、重要性を訴求して強調するという上で、大変いいことではないかと思っています。

主に意見ですが、以上になります。

【山本主査】 ありがとうございました。

それでは、薦さん、お願いいたします。

【薦オブザーバー】 まず、前回の我々の意見を踏まえて修正いただきましてありがとうございます。資料25-3について、冒頭の注、1ページ目の2つ目の丸の2文目以降、個人情報保護法が適用される場合だけが書いてあるのが少し気になりました。法令事項にしている理由づけとしては、個人情報以外にも、電気通信事業法もあるのだと思ったので、個人情報だけ特出しつつ、かつ、規定の例の記載も、取得と同意のものだけの記述が書いてあるのは何か理由があるのか少し疑問に思ったので、もし何かここだけ抜粋した理由があれば教えてほしいというのが1つ目の質問になります。

もう1点気になったのが、全体を通してみて、位置づけについて整理をいただいたという

理解なのですが、ベンチマーク事項にしているものが4つぐらいしかなくなってしまったなど思っています、これは要らないのではないかと思ったというのが2点目のコメントになります。

【山本主査】 ありがとうございます。

そのベンチマークのところは、いろいろとこれまでも御議論があるところだったわけですが、差し当たりこの枠組みは維持したいなというところではありますが、また事務局から御意見があればと思います。

それでは、上沼さん、お願いいたします。

【上沼構成員】 ありがとうございます。

青少年のことばっか言ってますが……。青少年の保護に関する取組が全部望ましい事項だと思っていたところ、やはりそうだとということが確認できたのはよかったと思っています。ただ、何点か気になるところがあって、特に219と224です。これだけ見ると、青少年保護に関する取組ではなく、どっちかという審査事項、取引的な話のように読めてしまうので、青少年保護に関することだということというのがわかるような文言が入っていた方がいいと思います。

219の、アプリストア運営事業者は、そのアプリストアの登録審査について、青少年保護のためのレーティングその他の基準を、と入れておいていただくと、取引一般の話ではなくて、青少年のことだということが分かるかなと思いました。

同じことが224にも言えるかなと思ったので、その点だけコメントです。

【山本主査】 ありがとうございます。

では、一旦ここで、貴重な御意見いただいたと思いますので、事務局から御回答いただければと思います。お願いいたします。

【小玉利用環境課課長補佐】 216番の青少年保護のお話が太田先生からあったと思います。青少年保護の観点から利用者情報の提供や課金の実施のうちの重要な判断で、事業者には保護者の関与に関する仕組みを備えるというような法律があるかということ、ないところですので「望ましい事項」にしている御説明になろうかと思います。

太田先生がおっしゃっていた51番目ですが、同意取得の方法として、同意取得の対象となる利用者情報の範囲や取扱方法についてプラポリに記載しようということが書いてあるのですが、ここも厳密に言うと、最終的には個人情報に相談かとは思いますがけれども、個人情報保護法で、そういった利用者情報の範囲や取扱方法は何が同意取得の対象であったり、そう

いったことをプラボリに書くということまでは言っていない、あるいは、それを通知や公表しなければいけないとは書いてはいないかなと思います。

つまり、個人情報の利用目的などは事前に通知や公表することが、望まれているのかなとは思いますが、51で書いてあるようなところまでを法令事項とは言えないのではないかと考えております。いずれにせよ、個人情報には御相談は差し上げたいと思います。

216については、寺田先生の御指摘もありましたけれども、法律があるかという、おそらく難しいという御回答になろうかと思っております。

葛先生から、個人情報だけこんなにたくさん注が書いてあるのはどうしてかとありましたけれども、SPSIは、プライバシーの観点から申し上げますと、電気通信事業法の外部送信規律もございしますが、個人情報に極めて多く拠っているところです。SPSIの記載を解釈していくに当たって、あるいはその整理をしていくに当たって、個人情報の執行を考えたときに、個人情報の執行を縛るようなものではないということを理念的に書いていくということでございます。

それから、ベンチマーク事項が4つだけであれば要らないのではないのかという御指摘もございました。山本先生にもフォローしていただいたように、ベンチマーク事項として今整理できるものは大してないのかもしれないとは思っておりますけれども、今回SPSIを拡大させたり、いろいろな先進的な事項を取り込んでいく中で、ベンチマーク事項の中に入るものはこれから膨らんでいくと思っておりますので、今のスナップショットのみならず、これから業界で取り組むべきもの、事業者が取り組むべきものが中に入っていくというところにベンチマーク事項の意義があるのかなと思っております。

【山本主査】 上沼さんから219と224についてありましたが、いかがでしょう。

【小玉利用環境課課長補佐】 219、224に関して、まさに御指摘になった、ここは手続的なことを記載しているものでございます。本文だけで見ると、青少年保護の中に入っているもので明らかではありますが、短冊に分けてみると、少し分かりにくいということだと思っております。そのため、青少年保護に関しても基準を作成し、といった書きぶりにできるかどうか、検討してみたいと思います。

以上でございます。

【山本主査】 ありがとうございます。

特に太田さんと寺田さんのお二人からありました216について今事務局から御説明いただきましたけれども、太田さん、寺田さん、今の事務局の回答に対して、改めてコメントが

あればと思いますが、いかがでしょうか。

太田さん、お願いします。

【太田構成員】 ありがとうございます。

216番のところなのですが、今いただいた回答としては、青少年保護の観点から保護者関与に関する仕組みや機能を備えることというのが個人情報保護法のガイドラインに書いてあるわけではないといただいたのですが、あまりそうは思えなくて、個人情報保護法というのは、個人の権利・利益を保護することを目的とする法律です。青少年の保護の観点からというところで言うと、多分、このガイドラインに書いてある、個人情報の取扱いに関して同意したことによって生ずる結果について判断できる能力を有していないなどの場合は、というのは、未成年者だけ取り上げると、それはまさに青少年保護の観点になるのではないかと思います。ここには親権者や法定代理人等から同意を得る必要があるということが書いてあって、保護者・親権者から同意を得るためには、保護者の関与する仕組みが必要と考えると、このガイドラインと同じことを言っているのではないかなと思いました。

加えて、51番についても、ちょっと食い下がって申し訳ないのですが、確かにガイドラインには、利用者情報の範囲・取扱方法についてプライバシーポリシーに書けとは書いていないのですが、同意、第三者提供を例に挙げるとすると、第三者提供に限らないですが、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならない。要するに、利用目的の特定があらかじめされているということは、利用者情報の範囲や取扱方法が書いてある前提で同意を取ってくださいということだと思っております。そういった書いてある、書いていないという論点から外れたとしても、同意を取るときに、どういう利用者情報をどういうふうに提供しますよということを書くのは、基本的な事項なのではないかなと思うというところもあります。

以上です。

【山本主査】 ありがとうございます。

では、寺田さん、多分この点に関連していたと思いますので、続けてお願いいたします。

【寺田構成員】 216に関して、実態としてペアレンタルコントロールというのは存在しますし、キャリアもそれぞれ実施されている。それからまた、今太田さんのほうからお話がありましたけれども、民法などでも、今、親権者の責任のようなものが言われているわけですので、全く親権者が関与できない仕組みになってしまうのはよろしくないのだろうなと

思っています。少なくともそういった親権者が何らかの形で関与できるような仕組みは、特に重要なものに関しては必須なのではないかなと思いますので、基本的事項であるべきだろうと思っています。

以上です。

【山本主査】 ありがとうございます。

今のお二人のコメントにつきまして、また事務局から少し今のところでも回答いただければと思いますが、その前に薦さんから1点ということですので、薦さん、お願いいたします。

【薦オブザーバー】 ありがとうございます。

先ほど言い忘れていたのですが、先々週に能動的サイバー防御の法律が成立し、公布もされたところ、施行日は基本的には少し先なので今回盛り込むかどうかという観点はあると思いますが、それにより改正されるサイバーセキュリティ基本法7条2項の中で、情報システムやプログラムの提供者に対する責務の規定が追加されると認識します。

その中で、自分が供給した情報システム等の被害防止のために、まさにセキュア・バイ・デザインみたいな設計・開発への関与や必要な情報の継続的な提供など、そういったことは責務としてかかっているもので、責務なので努力義務か一歩手前程度のものではあるのですが、その考え方をこの中にも理念として盛り込んでおくということはあるのかなと思いました。それに関連するかどうか、私もあまり詳しくはないのですが、内閣サイバーセキュリティセンターで、サイバーインフラ事業者に求められる役割等の検討会というものがあり、サイバーインフラ事業者は、定義によると、ソフトウェアの開発・供給・運用をする人たちということなので、アプリも入るのかどうかというところ、ソフトウェアに入っているのだろうなどは思っています。

その人たちの役割という形で、サイバーインフラ事業者に求められる役割等に関するガイドラインの案が最近出ているという状況になっています。先ほどのサイバーセキュリティ基本法の改正と関連するかどうか、私もあまり把握していないので、NISCかサイバー安全保障準備室に聞いていただくのが早いかなとは思いますが、ソフトウェアの開発・供給・運用をしている人たちに対するガイドラインができようとしていることや、今回の能動的サイバーの法律によって基本法が改正されるということが影響してくるのかもしれないかなと思いましたので、その旨のコメントになります。

以上です。

【山本主査】 ありがとうございます。

それでは、事務局のほう、よろしく願いいたします。

【小玉利用環境課課長補佐】 ありがとうございます。事務局でございます。

216につきましては、太田先生、寺田先生からいただいた、親権者の関与として重要な決断について、個人情報保護法の文脈で読むことができるかどうかは、個情委にも確認しつつ、また御回答をお返しできればと思います。

51番につきましても、基本的には、51に書いてあることが法令事項そのままとは読めないのですが、整理の仕方は、また個情委に御相談をさせていただき、個別に、あるいはこういった場で御説明を差し上げようと思っております。

【内藤サイバーセキュリティ統括官室参事官補佐】 セキュ室の内藤でございます。

御指摘のとおり、いわゆる能動的サイバー防御関連法案が先般成立したというところでございます。アプリ提供事業者が情報システム提供者に含まれる場合は、おっしゃるとおり、そういった努力義務がかかってくるようになるのかなと、今お話を伺っていて思いました。

SPSIに今後どういうふうに反映するかという観点から申し上げますと、セキュリティ・バイ・デザインのところを法令事項という形で整理し直すのか、はたまた、やはりそういったサイバーセキュリティをめぐる環境の変化について注釈でしっかりと記載をして、アプリ提供事業者の皆さんに御認識いただくなど、色々な対応があろうかと思いましたので、また御相談させていただきながら検討させていただければと思います。

【山本主査】 ありがとうございます。

それでは、特に前者につきましては、個人情報保護委員会様と御協議をいただければと私からもお願いいたします。

ほかの方、いかがでしょうか。

生貝さん、今お手が挙がりました。

【生貝構成員】 ありがとうございます。

全く別の論点なのですが、219番のアプリストア運営事業者のところについて、登録審査及び実際に拒否する場合の理由の説明というのは、デジタルプラットフォーム取引透明化法の規律との関わりも少し意識する必要があるのかなと思います。今、具体的な施行規則等の内容まですぐに出てこないですけれども、実質的に法律で義務づけられている事項に近いところもあるかなと感じましたので、一度DPF取引透明化法との関わりも少し精査いた

けてもよいかないと思いました。

以上です。

【山本主査】 ありがとうございます。

では、上沼さん、お願いいたします。

【上沼構成員】 太田構成員と寺田構成員の議論を聞いていて思ったのですが、保護者の関与もそうなのですが、まず前提として、青少年の理解できる言葉遣いでの説明が本当はあったほうがいいと思っており、もしかしたら216の注の発達段階に対応した配慮というところで読み込めるのかもしれませんが、その辺のことがどこかに入っているといいかなと思った次第です。

もう1点、生貝先生の今の御指摘を聞いていて、法令事項になる可能性があるというのはおっしゃるとおりで、それも含めて、先ほど取引の関係なのではないですかと申し上げたところなのですが、ただ、それは青少年保護ではないかも、とも思われるので、青少年保護に絡めての法令という話だと、どこまでこの対象範囲になるのか、それも含めて取引ではないかと申し上げた次第です。

以上です。

【山本主査】 ありがとうございます。

今の点は比較的重要だと思しますので、生貝さんと上沼さんの今の御発言に対しまして、事務局からいかがでしょうか。コメントがあればお願いいたします。

【小玉利用環境課課長補佐】 事務局でございます。

まず1つ目の上沼先生の分かりやすい言葉という御指摘は、上沼先生もおっしゃったとおり、発達段階への配慮は、この辺りを踏まえたものとして読めるかと思えます。

手続の219、224に関しましては、青少年保護のためのアプリストアや、登録審査に係るものとして、手続的なものも併せて書いているところでございます。記載自体は、青少年保護、アプリストアの審査に関して、記載する必要があると思っております。

では、それをどの事項にするかに関して、今御指摘もございました望ましい事項と思っておりましたが、少し確認して、分類について検討してみたいと思えます。

【山本主査】 ありがとうございます。

生貝さん、上沼さんから、今の事務局からの御回答に対しまして、付け加えることがあればお願いいたします。いかがでしょうか。

【生貝構成員】 特に付け加えるところはないのですが、上沼先生から御指摘ござい

ましたとおり、やはりそれぞれの法の趣旨というのを鑑みつつ、どのように位置づけるかというところを落とし込んでいただけるとよいのかなと思いました。

【山本主査】 ありがとうございます。

それでは、事務局におかれましては、今のお二人のコメントにつきましても、少し御検討、整理をいただければと思います。

それでは、次に、参考資料25-1に基づきまして、事務局から、スマホ新法に関する指針案とSPSIについて御報告をお願いいたします。

【小玉利用環境課課長補佐】 再び事務局でございます。参考資料25-1でございます。

スマホ新法の指針案におけるSPSIの記載について、事務局から御報告させていただきます。

かなり大部のものでして、コンサイスに御説明をすることがなかなか難しく、申し訳ありません。まず、目次のほうを御覧いただけると、多様な法律がそもそもあって、この指針は、この法律の違反行為の具体例や執行の解釈といったことを極めて具体的に示しているというふうなものでございます。

皆様御承知のとおり、スマホ新法が昨年6月に成立し、その省令案やガイドライン案、指針案が昨年秋以降、公取において有識者会合を開催の上、検討されてきたところです。当該検討会は、上沼先生が御参加になられております。

この指針案は、先般5月15日に公表されまして、1か月間の意見募集に付されております。

先生方御案内のとおり、スマホ新法は、アプリ市場における公正かつ自由な競争が第一義として掲げられております。指定されたOS提供事業者やアプリストア提供事業者に対して、一定の禁止行為を設けるとともに、講ずべき措置を義務づけるというものでございます。例えば、日本では現状iOSのアプリストアというのはApp Storeしかございませんが、指定事業者は、法施行後、iOSのサードパーティアプリストアが出てくるということを阻止することが法的にできなくなるということでございます。

同時に、指針案、これはもとより法律のつくりがそうなので当然と言えば当然なのですけれども、スマホの利用に係るサイバーセキュリティの確保、利用者情報の保護、あるいは青少年の保護等に関して、必要かつ十分な対応が引き続き確保されることが掲げられていて、アプリに係る市場における自由な競争というものを確保しつつ、スマホ利用者の安心・安全の確保ということもまた重要であるということ、このガイドライン案において指摘されております。この部分はSPSIと通じる部分がございます。

具体的にSPSIは指針案の中に2か所ほど御記載がございますので、御紹介させていただきます。

きます。

13ページですが、ここだけを示されてもなかなか把握するのが難しいので、補足の説明をしますと、法6条と呼ばれている部分でございます。スマホ新法6条は、指定されたOS提供事業者又はアプリストア運営事業者が、OS又はアプリストアをアプリ事業者が利用することが当然あるわけですが、そのときの条件や、そのような者を不当に差別的な取扱い、あるいは不公正な取扱いをしてはいけないということを言っています。例えば、指定されたOS事業者が、代替アプリストアを利用するアプリにだけ、審査を行うときに追加的な審査項目を設けるといったことは典型的に禁止されるということでございます。

ただ、このスマホ新法の執行の中で、指定事業者がアプリに対して審査を行うことが禁止されているかということ、全くそういうことはなくて、スマートフォンの利用に係るサイバーセキュリティの確保、利用者情報の保護、青少年の保護、そういった観点から、審査項目を設けてもいいということになっています。

こういった審査項目の具体的な在り方として、例示として、SPSIが書かれてございます。注のところで、この検討会の名前も出ていますけれども、「スマートフォン プライバシーイニシアティブ」がまとめられ、サイバーセキュリティやプライバシーの望ましい取組がまとめられていて、個別のアプリ事業者に対する審査は行われてよく、SPSIに掲げる項目で審査されるということが、法6条の観点からは通常問題がないということで、参考例として掲げられております。これが1点目でございます。

2点目は、法7条でございます。法7条は、複数の禁止行為が掲げられている複雑なものですけれども、一例を挙げれば、先ほど私が具体例で申し上げたとおり、法7条1号は、指定されたOS提供事業者が、当該OSを通じて提供されるアプリストアを自分や自分の子会社だけしか提供できないというように限定したりすることは禁止しており、他の事業者が代替アプリストアを提供することを妨げたり、あるいは、スマートフォンの利用者が代替アプリストアを利用することを妨げたりすることが禁止されています。

ただし、法律ベースで、禁止行為にも正当化事由というものがございまして、指針案では、セキュリティの確保、利用者情報の保護、青少年の保護等の観点から、OS提供事業者が代替アプリストアに対して、必要な基準に照らした審査等を行って、本当にその代替アプリストアが審査基準を満たしていない場合には、その代替アプリストアの提供は禁止してもいいと言っており、そういった行為をしても7条1項には違反しないとなっています。

そういった審査基準がどういうものかということで、具体的な項目の例示として、P31の

ハイライトが引用されており、SPSIでアプリストアを提供している事業者の望ましい取組が書かれており、セキュリティの確保の観点からであれば、例えば、今御議論いただいている業界標準の暗号化技術の使用や最小権限、セキュアコーディングみたいなものが具体的にハイライトのところで示されています。また、利用者情報、プライバシーの観点から、アプリケーションページ上にプライバシーポリシーや取得される情報の概要等の表示場所を記載することや、そういったことをアプリケーション提供者に対して、適切な対応を行うようにアプリストアが支援するということが重要であるとなっております。

このように、第1点目は個別のアプリに対する審査、そして第2点目は個別のアプリストアに対する審査の在り方について、SPSIの現在の記載が具体的な形で参照されているということになっております。

SPSIのアウトプットが公取の具体的なガイドラインに入ったことをもって、SPSIを一生懸命参照している事業者が、反競争的と判断されることは回避されていると思っておりますし、引き続き公取委とも連携して、またアップデートについては、公取委にも事務的にインプットをしつつ、施策として進めていきたいと思っております。

私のほうからは以上でございます。

【山本主査】 ありがとうございました。

それでは、上沼さんは公取の検討会のメンバーだったと伺っていますけれども、上沼さん、何かこの辺りコメントあればと思いますけれども、いかがでしょうか。

【上沼構成員】 御説明いただいたとおりでして、基本的に法律の構造は、やってはいけないという方向になっているので、そこをどのように確保するかという点で、このSPSIがあったのは非常にありがたかったかなと思っているところです。

【山本主査】 ありがとうございます。

基本的に、この議題は報告事項だと理解していますけれども、何かこの点につきましてコメントですとかございましたら、お願いしたいと思いますが、いかがでしょう。

では、太田さん、お願いいたします。

【太田構成員】 御説明ありがとうございます。

このようにSPSIが参照されるということは、SPSIの重要性がより増してくるという感じもしております、こういった審査に用いられることになってくると、前々回も申し上げたかもしれないのですが、やはりセキュリティのところは、分量を含めて書かれている内容について、注釈に具体的なものが薦さんの指摘で入っていると思いますが、業界標準の暗号化

技術の使用、最小権限、セキュアコーディングなど、少しもやっと思われているだけというのはやはり気になっているところで、こういった文書から参照されることを踏まえると、今後、セキュリティというところに関しても、プライバシーと同じくらいの粒度で、しっかりと参照されて参考になるようなものになっていく必要があるのかなと感じました。

【山本主査】 ありがとうございます。

それでは、寺田さん、お願いいたします。

【寺田構成員】 よろしく申し上げます。

スマホ新法においてSPSIの議論に注目していただけたということは、非常に望ましいことだと思います。特に、正当化事由として、不公正な取扱いを行えないように、とする根拠はSPSIにかなり含まれていますので、ここからはお願いになりますが、両指針をあわせて広げていくことが重要ではないかなと思います。どちらかだけがばらばらに動くというよりは、セットにして動いていくほうがいいのだらうと思いますので、今後の広報や啓発に関して、公正取引委員会と総務省さんとで協力して進めていただければいいのではないかと思います。

【山本主査】 ありがとうございます。

他の方、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

今お話があったように、今回この指針をご参照いただけたということは大変よいことですが、それだけこのWGの役割というのも重要になってくると思います。一層引き締めて議論していかなければいけないなと思いました。

特に今の点でなければ、本日、少し早いですがけれども、ここまでとしたいと思います。

全体を通して、何かコメント等ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、事務局から連絡事項についてお願いいたします。

【小玉利用環境課課長補佐】 ありがとうございます。事務局でございます。

次回会合につきましては、6月5日木曜日の午前10時を予定していますが、詳細につきましては、追って事務局から御連絡をさせていただきます。

本日の議事録につきましては、事務局で作成の上、皆様に御確認いただいた後、公表することを予定しております。

事務局からは以上になります。

【山本主査】 ありがとうございます。

それでは、以上で利用者情報に関するワーキンググループ第25回会合を終了させていただきます。

できます。本日も、お忙しい中、御出席いただきましてありがとうございました。